2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　スルガ銀行株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8358　　URL　https://www.surugabank.co.jp
代　　表　　者（役職名）取締役社長　　（氏名）　加藤 広亮
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員総合企画本部長　（氏名）　佐藤 富士夫　　TEL 055-987-8675
半期報告書提出予定日　　2026年11月20日　　配当支払開始予定日　　2026年12月16日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（注）金額は百万円未満、比率は小数点第１位未満を切り捨てて表示しております。

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,194	32.2	35,375	111.3	29,435	85.9
2026年３月期中間期	52,316	22.8	16,736	29.1	15,826	42.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　28,720百万円（　27.1%）　2026年３月期中間期　22,591百万円（　103.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	173.56	―
2026年３月期中間期	88.57	―

（注）「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,483,625	338,596	9.7
2026年３月期	3,543,585	323,441	9.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 338,489百万円　　2026年３月期 323,333百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	22.00	―	38.00	60.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	57.6	44,000	26.6	262.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	172,139,248株	2026年３月期	197,139,248株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,269,783株	2026年３月期	26,676,268株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	169,593,528株	2026年３月期中間期	178,682,179株

（注）　期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 701,931株、2026年３月期 527,100株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 308,098株、2026年３月期 255,698株）を含めております。
また期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2027年３月期中間期 670,561株、2026年３月期中間期 135,396株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2027年３月期中間期 292,247株、2026年３月期中間期 256,998株）を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	64,399	33.6	34,606	111.5	28,827	83.9
2026年３月期中間期	48,196	25.0	16,361	27.0	15,668	42.1

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	169.98
2026年３月期中間期	87.68

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,458,055	317,618	9.1
2026年３月期	3,517,841	302,538	8.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 317,618百万円　　2026年３月期 302,538百万円

(注)　「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	60.7	43,500	27.8	259.03

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
３．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

※2027年３月期第２四半期決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息等の増加による資金運用収益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比168億78百万円増加し、691億94百万円となりました。経常費用は、貸出金償却の減少等により、前年同期比17億60百万円減少の338億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比186億39百万円増加し、353億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比136億９百万円増加し、294億35百万円となりました。

・2027年３月期第２四半期（中間期）業績と前年同期実績との差異

（2026年４月１日～2026年９月30日）

	連結経常収益	個別経常収益
前年同期実績（2026年３月期第２四半期）　（A）	百万円 52,316	百万円 48,196
当期実績　（B）	69,194	64,399
増減額（Ｂ－Ａ）	＋16,878	＋16,203
増減率（%）	＋32.2	＋33.6

（２）財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比920億28百万円減少の３兆1,051億94百万円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比454億８百万円増加の２兆4,442億２百万円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比169億35百万円増加の4,360億14百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年９月30日公表の数値から変更はありません。

＜連 結＞

	通期予想
経　常　利　益	56,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	44,000百万円

＜単 体＞

	通期予想
コ ア 業 務 粗 利 益	74,500百万円
コ ア 業 務 純 益	39,500百万円
経　常　利　益	55,500百万円
当　期　純　利　益	43,500百万円
実 質 与 信 費 用	△13,000百万円

(※) コア業務粗利益：2027年３月期通期予想には、投資信託解約損益の計上を見込んでおりません。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	433,998	328,244
コールローン及び買入手形	130,000	90,000
買入金銭債権	130,339	149,405
商品有価証券	67	77
金銭の信託	99	99
有価証券	419,079	436,014
貸出金	2,398,794	2,444,202
リース債権及びリース投資資産	6,446	7,002
その他資産	32,376	23,658
有形固定資産	28,655	28,089
無形固定資産	8,492	7,695
退職給付に係る資産	29,628	30,161
繰延税金資産	1,148	1,083
支払承諾見返	1,092	1,079
貸倒引当金	△76,632	△63,188
資産の部合計	3,543,585	3,483,625
負債の部		
預金	3,197,222	3,105,194
コールマネー及び売渡手形	―	5,000
債券貸借取引受入担保金	―	4,975
その他負債	17,419	23,207
賞与引当金	695	548
役員賞与引当金	32	―
退職給付に係る負債	273	268
株式報酬引当金	988	866
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	47	57
繰延税金負債	2,281	3,763
支払承諾	1,092	1,079
負債の部合計	3,220,143	3,145,028
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	6	―
利益剰余金	292,032	286,010
自己株式	△30,948	△9,049
株主資本合計	291,134	307,004
その他有価証券評価差額金	26,847	26,682
繰延ヘッジ損益	15	16
退職給付に係る調整累計額	5,336	4,786
その他の包括利益累計額合計	32,198	31,485
非支配株主持分	108	107
純資産の部合計	323,441	338,596
負債及び純資産の部合計	3,543,585	3,483,625

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	52,316	69,194
資金運用収益	38,713	45,762
（うち貸出金利息）	32,713	38,345
（うち有価証券利息配当金）	2,529	3,483
役務取引等収益	4,615	4,491
その他業務収益	1,830	3,083
その他経常収益	7,156	15,857
経常費用	35,579	33,819
資金調達費用	3,285	6,163
（うち預金利息）	3,281	6,129
役務取引等費用	4,627	4,524
その他業務費用	5,551	4,139
営業経費	18,487	17,695
その他経常費用	3,626	1,296
経常利益	16,736	35,375
特別利益	―	―
特別損失	210	209
固定資産処分損	109	170
減損損失	101	38
税金等調整前中間純利益	16,526	35,165
法人税、住民税及び事業税	1,616	3,871
法人税等調整額	△914	1,859
法人税等合計	701	5,731
中間純利益	15,824	29,434
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	15,826	29,435

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	15,824	29,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,828	△165
繰延ヘッジ損益	△3	1
退職給付に係る調整額	△57	△549
その他の包括利益合計	6,767	△713
中間包括利益	22,591	28,720
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,593	28,721
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△1

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	－	263,807	△13,346	280,503
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,666		△2,666
親会社株主に帰属する中間純利益			15,826		15,826
自己株式の取得				△12,719	△12,719
自己株式の処分		6		21	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	6	13,159	△12,697	468
当中間期末残高	30,043	6	276,966	△26,044	280,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,631	15	556	15,203	111	295,818
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,666
親会社株主に帰属する中間純利益						15,826
自己株式の取得						△12,719
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,828	△3	△57	6,767	△1	6,765
当中間期変動額合計	6,828	△3	△57	6,767	△1	7,234
当中間期末残高	21,459	11	499	21,970	109	303,053

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	6	292,032	△30,948	291,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,507		△6,507
親会社株主に帰属する中間純利益			29,435		29,435
自己株式の取得				△7,227	△7,227
自己株式の処分				169	169
自己株式の消却		△28,956		28,956	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		28,949	△28,949		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△6	△6,021	21,898	15,870
当中間期末残高	30,043	－	286,010	△9,049	307,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,847	15	5,336	32,198	108	323,441
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,507
親会社株主に帰属する中間純利益						29,435
自己株式の取得						△7,227
自己株式の処分						169
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△165	1	△549	△713	△1	△714
当中間期変動額合計	△165	1	△549	△713	△1	15,155
当中間期末残高	26,682	16	4,786	31,485	107	338,596

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式報酬制度）

当社は、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,278百万円、701千株であります。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

（幹部社員等に対する株式報酬制度）

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末272百万円、308千株であります。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	433,721	327,871
コールローン	130,000	90,000
買入金銭債権	130,339	149,405
商品有価証券	67	77
金銭の信託	99	99
有価証券	424,717	441,616
貸出金	2,391,572	2,437,688
その他資産	20,380	11,656
その他の資産	20,380	11,656
有形固定資産	27,829	27,271
無形固定資産	7,427	6,740
前払年金費用	21,883	23,214
繰延税金資産	367	－
支払承諾見返	1,092	1,079
貸倒引当金	△71,657	△58,664
資産の部合計	3,517,841	3,458,055
負債の部		
預金	3,203,792	3,111,864
コールマネー	－	5,000
債券貸借取引受入担保金	－	4,975
その他負債	8,620	14,691
リース債務	89	84
その他の負債	8,530	14,606
賞与引当金	639	488
役員賞与引当金	32	－
株式報酬引当金	988	866
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	47	57
繰延税金負債	－	1,344
支払承諾	1,092	1,079
負債の部合計	3,215,303	3,140,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,592	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	6	－
利益剰余金	258,432	251,803
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	228,388	221,760
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	125,297	118,669
自己株式	△30,948	△9,049
株主資本合計	276,120	291,383
その他有価証券評価差額金	26,402	26,219
繰延ヘッジ損益	15	16
評価・換算差額等合計	26,418	26,235
純資産の部合計	302,538	317,618
負債及び純資産の部合計	3,517,841	3,458,055

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	48,196	64,399
資金運用収益	36,751	43,882
（うち貸出金利息）	30,771	36,489
（うち有価証券利息配当金）	2,509	3,460
役務取引等収益	4,030	3,879
その他業務収益	141	1,166
その他経常収益	7,273	15,471
経常費用	31,835	29,793
資金調達費用	3,287	6,165
（うち預金利息）	3,283	6,131
役務取引等費用	4,509	4,410
その他業務費用	4,004	2,395
営業経費	16,926	16,018
その他経常費用	3,107	803
経常利益	16,361	34,606
特別利益	403	－
その他の特別利益	403	－
特別損失	210	209
固定資産処分損	109	170
減損損失	101	38
税引前中間純利益	16,553	34,396
法人税、住民税及び事業税	1,515	3,774
法人税等調整額	△630	1,794
法人税等合計	885	5,568
中間純利益	15,668	28,827

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,043	18,585	－	18,585	30,043	58	103,032	97,780
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,666
中間純利益								15,668
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	6	6	－	－	－	13,001
当中間期末残高	30,043	18,585	6	18,592	30,043	58	103,032	110,781

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	230,914	△13,346	266,197	14,240	15	14,255	280,452
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,666		△2,666				△2,666
中間純利益	15,668		15,668				15,668
自己株式の取得		△12,719	△12,719				△12,719
自己株式の処分		21	28				28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				6,752	△3	6,748	6,748
当中間期変動額合計	13,001	△12,697	310	6,752	△3	6,748	7,059
当中間期末残高	243,916	△26,044	266,507	20,992	11	21,004	287,512

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,043	18,585	6	18,592	30,043	58	103,032	125,297
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,507
中間純利益								28,827
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△28,956	△28,956				
利益剰余金から資本剰余金への振替			28,949	28,949				△28,949
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	△6	△6	－	－	－	△6,628
当中間期末残高	30,043	18,585	－	18,585	30,043	58	103,032	118,669

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	258,432	△30,948	276,120	26,402	15	26,418	302,538
当中間期変動額							
剰余金の配当	△6,507		△6,507				△6,507
中間純利益	28,827		28,827				28,827
自己株式の取得		△7,227	△7,227				△7,227
自己株式の処分		169	169				169
自己株式の消却		28,956	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替	△28,949		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△183	1	△182	△182
当中間期変動額合計	△6,628	21,898	15,262	△183	1	△182	15,080
当中間期末残高	251,803	△9,049	291,383	26,219	16	26,235	317,618

2027年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

Ⅰ 2027年3月期第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 主要勘定の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 経営指標の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 自己資本の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6. 2027年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
8. 与信費用の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
9. 配当の状況	単		
Ⅱ 2027年3月期第2四半期決算の状況			
1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
7. 自己資本の構成に関する開示事項(国内基準)	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
Ⅲ 貸出金等の状況			
自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 個人ローン等残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
④ 中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
Ⅳ 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
Ⅴ 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21

Ⅰ．2027年3月期第2四半期決算の概要

1．損益の状況【単体】

（単位：百万円）

	2026 年９月期	前年同期比	2025 年９月期
業務粗利益	35,956	6,834	29,122
資金利益	37,716	4,252	33,464
役務取引等利益	△531	△53	△478
その他業務利益（注1）	△0	△0	0
コア業務粗利益	37,184	4,198	32,986
経費　△	16,785	△132	16,917
コア業務純益（注2）	20,399	4,330	16,069
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20,399	4,330	16,069
国債等債券損益	△1,228	2,636	△3,864
実質業務純益（注3）	19,171	6,967	12,204
一般貸倒引当金繰入額　△（注4）	－	－	－
業務純益	19,171	6,967	12,204
不良債権処理額　△	677	△2,211	2,888
貸倒引当金戻入益（注4）	11,385	9,753	1,632
償却債権取立益	1,371	△1,940	3,311
株式等損益	2,544	1,114	1,430
経常利益	34,606	18,245	16,361
固定資産処分損益	△170	△61	△109
減損損失　△	38	△63	101
中間純利益	28,827	13,159	15,668

与信費用	△10,707	△11,963	1,256
実質与信費用（注5）	△12,079	△10,025	△2,054

（注）1．除く国債等債券損益

2．コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

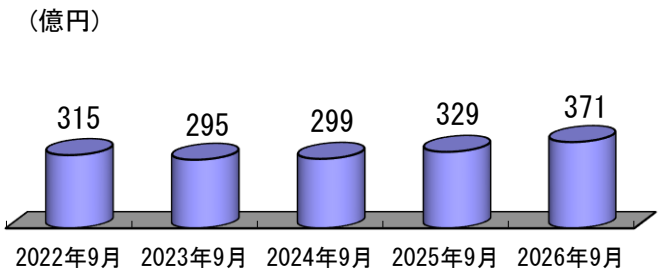
4．2026 年９月期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また、2025 年９月期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5．実質与信費用＝与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益）－償却債権取立益

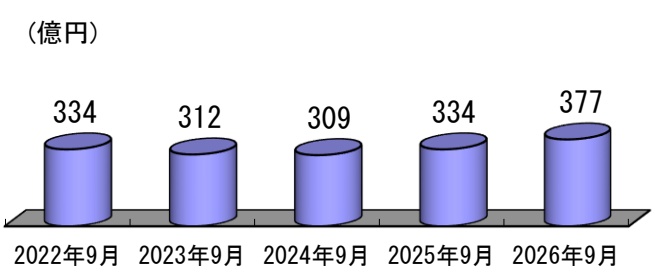
（1）コア業務粗利益：371億円

・コア業務粗利益は、前年同期比41億円増加
・資金利益は、貸出金利息の増加を主因に、前年同期比42億円増加

コア業務粗利益

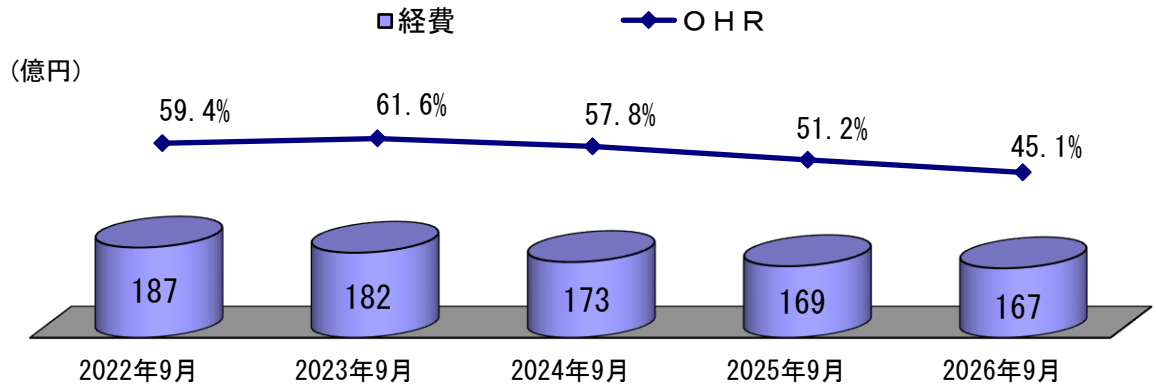


資金利益



（２）経費：ＯＨＲ（コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）ベース）は　４５．１％

・経費は、前年同期比１億円減少
・ＯＨＲは、前年同期比低下し、４５．１％
（ＯＨＲ(％)　＝　経費　÷　コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）　×　１００）

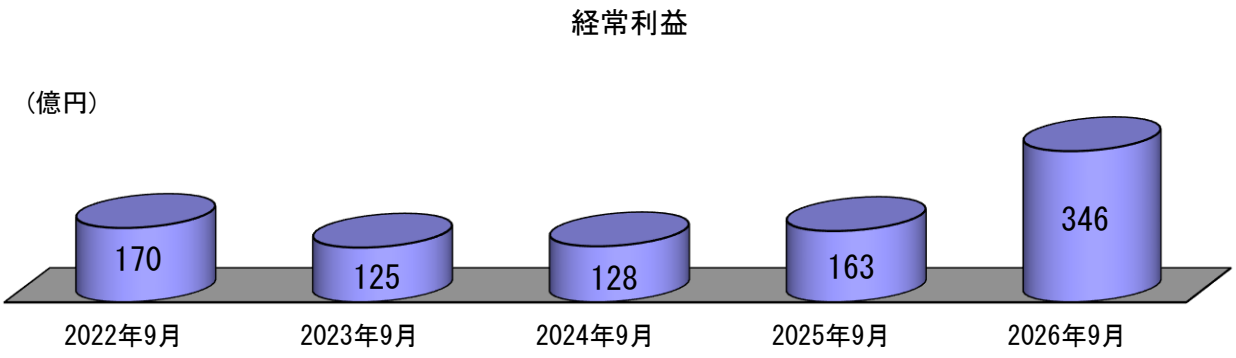


（３）コア業務純益：２０３億円・業務純益：１９１億円

・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加等により、前年同期比４３億円増加
・業務純益は、国債等債券損益の改善等により、前年同期比６９億円増加

（４）経常利益：３４６億円

・経常利益は、前年同期比１８２億円増加



（５）中間純利益：２８８億円

・中間純利益は、前年同期比１３１億円増加

（６）実質与信費用：△１２０億円

・与信費用は、不良債権処理額の減少（２２億円）及び貸倒引当金戻入益の増加（９７億円）等により、
前年同期比１１９億円の減少
・実質与信費用は、与信費用（△１０７億円）に償却債権取立益（１３億円）を加味した△１２０億円

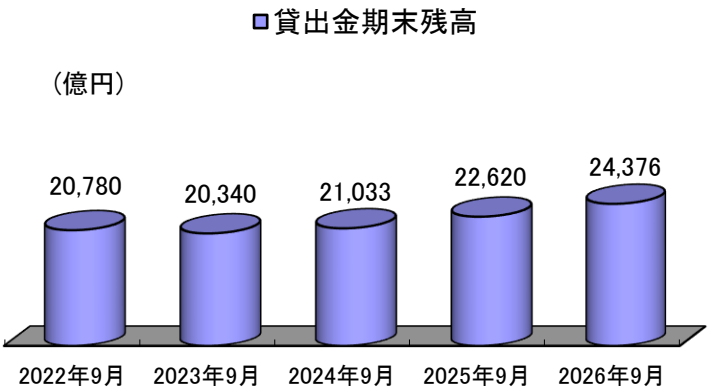
２．主要勘定の状況【単体】

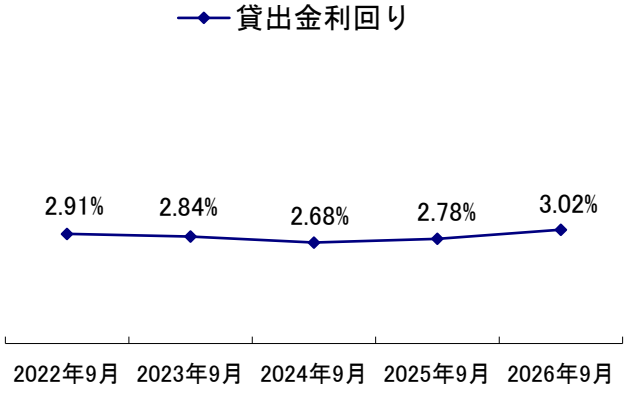
（１）貸出金

・貸出金期末残高は、前年同期末比１，７５６億円（＋７．７％）増加
・貸出金利回りは、前年同期比＋０．２４pt上昇し、３．０２％

（単位：億円）

	2026 年９月期	前年同期比	2025 年９月期	2026 年３月期
貸出金（期末残高）	24,376	1,756	22,620	23,915
貸出金（期中平均残高）	24,042	1,996	22,045	22,498



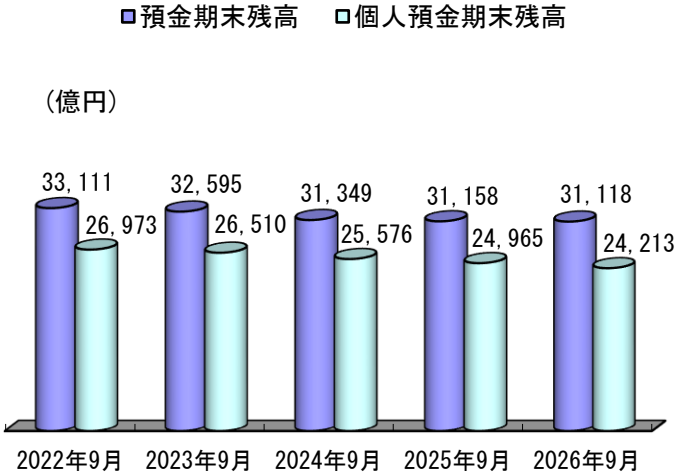


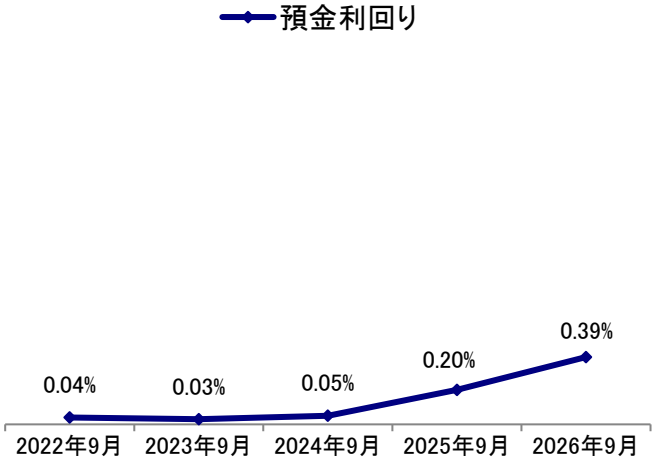
（２）預金

・預金期末残高は、前年同期末比３９億円（△０．１％）減少
・預金利回りは、前年同期比＋０．１９pt上昇し、０．３９％

（単位：億円）

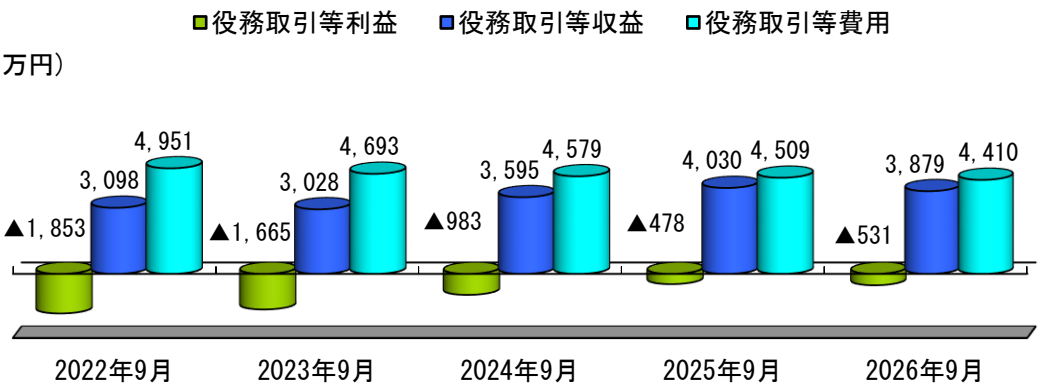
	2026 年９月期	前年同期比	2025 年９月期	2026 年３月期
預金（期末残高）	31,118	△39	31,158	32,037
個人預金	24,213	△752	24,965	24,807
預金（期中平均残高）	31,262	△477	31,740	31,412





（３）役務取引等利益

・役務取引等利益は、役務取引等収益の減少（△１億円）等により、前年同期比０億円の減少



（４）個人預り資産

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比329億円減少
・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期比＋１．７pt上昇し、７．８％

（単位：百万円）

	2026 年9月末	前年同期比	2025 年9月末	2026 年3月末
個人預り資産残高	2,627,889	△32,969	2,660,858	2,660,390
円貨預金	2,421,330	△74,893	2,496,223	2,480,794
投資性商品	206,558	41,924	164,634	179,595
外貨預金	－	△333	333	－
国債等保護預り	36,162	18,483	17,679	22,620
投資信託	92,091	13,755	78,336	83,388
個人年金保険	45,116	6,870	38,246	41,749
一時払終身保険	33,188	3,150	30,038	31,837
投資性商品比率	7.8%	1.7pt	6.1%	6.7%

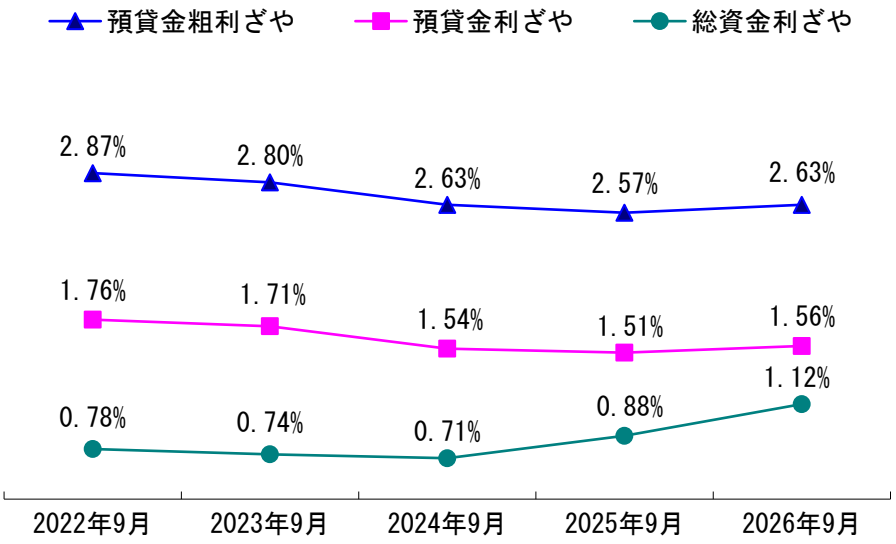
３．経営指標の状況【単体】

利ざや

・預貸金利ざやは、前年同期比＋０．05pt拡大し、１．56％
・総資金利ざやは、前年同期比＋０．24pt拡大し、１．12％

（単位：％、pt）

	2026 年９月期	前年同期比	2025 年９月期	2026 年３月期
預貸金粗利ざや	2.63	0.06	2.57	2.55
預貸金利ざや	1.56	0.05	1.51	1.49
総資金利ざや	1.12	0.24	0.88	0.89



4. 自己資本の状況

・自己資本比率(単体)は、前期末比＋0．64pt増加し11．48%
・なお、当社はバーゼルⅢ最終化　完全実施ベースを適用しております(経過措置を適用しておりません)

＜単体＞

(単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末	2025 年9月末
自己資本比率	11.48%	10.84%	10.81%
自己資本(コア資本)	277,250	261,893	256,307
コア資本に係る基礎項目	297,914	283,794	277,285
コア資本に係る調整項目(△)	20,664	21,900	20,977
リスク・アセット等	2,412,980	2,415,406	2,370,995
総所要自己資本額	96,519	96,616	94,839

＜連結＞

(単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末	2025 年9月末
自己資本比率	12.07%	11.40%	11.35%
自己資本(コア資本)	292,886	276,892	270,457
コア資本に係る基礎項目	319,273	305,207	293,408
コア資本に係る調整項目(△)	26,386	28,315	22,950
リスク・アセット等	2,425,511	2,428,079	2,382,608
総所要自己資本額	97,020	97,123	95,304

5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前年同期比76億円増加

(単位:百万円)

	2026 年9月末	前年同期比	2025 年9月末	2026 年3月末
その他有価証券	37,808	7,693	30,115	37,327
株式	42,108	5,789	36,319	42,271
債券	△4,705	1,658	△6,363	△5,214
その他	406	247	159	271

6. 2027 年3月期の業績予想

【連結】

(単位:百万円)

	2027 年3月期 通期(予想)
経常利益	56,000
親会社株主に帰属する当期純利益	44,000

【単体】

(単位:百万円)

	2027 年3月期 通期(予想)
コア業務粗利益 ※1	74,500
コア業務純益	39,500
経常利益	55,500
当期純利益	43,500

実質与信費用	△13,000
通常発生分	△3,500
予防的引当 ※2	△12,500
(a)	△10,500
(b)	△2,000
法人	3,000

(※1) コア業務粗利益: 2027 年3月期通期予想には投資信託解約損益の計上を見込んでおりません。

(※2) 予防的引当:投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当(a)や、貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当(b)

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1)金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前期末比151億円減少
・開示債権比率は、前期末比△0．74pt低下し、5．55%
・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前年同期末比△1．03pt低下(2025 年9月末:4．55%、2026 年9月末:3．52%)

〔残高推移〕 (単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,292	△11,434	△29,439	76,726	94,731
危険債権	48,079	△1,157	△9,851	49,236	57,930
要管理債権	22,497	△2,586	△2,696	25,083	25,193
合計 A	135,868	△15,178	△41,988	151,046	177,856
総与信残高 B	2,445,601	46,397	175,981	2,399,204	2,269,620
総与信残高比 A/B	5.55%	△0.74pt	△2.28pt	6.29%	7.83%

〔保全状況〕 (単位:百万円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2026 年3月末比
金融再生法開示債権額 A	65,292	48,079	22,497	135,868	△15,178
保全額合計 B(=C+D)	65,292	36,274	13,445	115,011	△10,062
担保保証による保全額 C	33,527	22,617	8,880	65,025	2,533
貸倒引当金による引当額 D	31,764	13,656	4,564	49,986	△12,595
保全率 B/A	100.00%	75.44%	59.76%	84.64%	1.84pt
担保保証で保全されていない部分 E(=A-C)	31,764	25,461	13,616	70,843	△17,711
上記に対する引当率 D/E	100.00%	53.63%	33.52%	70.55%	△0.11pt

(参考) 2026 年3月末

担保保証で保全されていない部分	43,756	28,050	16,747	88,554
上記に対する引当率	100.00%	49.02%	30.28%	70.66%

(2)リスク管理債権

(単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,292	△11,434	△29,439	76,726	94,731
危険債権	48,079	△ 1,157	△9,851	49,236	57,930
三月以上延滞債権額	154	22	△223	132	377
貸出条件緩和債権額	22,342	△2,608	△2,474	24,950	24,816
合計	135,868	△15,178	△ 41,988	151,046	177,856
保全率	84.64%	1.84pt	0.56pt	82.80%	84.08%

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円)

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	－	－
不良債権処理額 ②	677	△2,211	2,888
貸出金償却	501	△2,321	2,822
個別貸倒引当金純繰入額	－	－	－
延滞債権等売却損	141	76	65
偶発損失引当金繰入額	34	33	1
貸倒引当金戻入益 ③	11,385	9,753	1,632
償却債権取立益 A	1,371	△1,940	3,311
与信費用 ④(=①+②−③)	△10,707	△11,963	1,256
実質与信費用 ④−A	△12,079	△10,025	△2,054
貸出金平残	2,404,230	199,684	2,204,546
与信費用比率	△0.88%	△0.99pt	0.11%
実質与信費用比率	△1.00%	△0.82pt	△0.18%

(注)1. 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残(年率換算)

2. 実質与信費用比率＝実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

3. 2026 年9月期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また、2025 年 9 月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

9. 配当の状況

株主還元の基本方針に基づき、今後の業績動向や資本の健全性、財務状況等を総合的に勘案し、年間配当金は1株当たり80円を予定しております。
・中間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。
・期末配当金につきましては、1株当たり40円を見込んでおります。

	2027 年3月期	2026 年3月期 (実績)
1 株当たり年間配当金	80円00銭	60円00銭
中間配当金	40円00銭	22円00銭
期末配当金	40円00銭	38円00銭

(注)1 株当たり年間配当額は予定金額です。

Ⅱ．2027年3月期第2四半期決算の状況

１．損益状況【単体】

（単位：百万円）

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
業務粗利益	35,956	6,834	29,122
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	(37,184	4,198	32,986)
国内業務粗利益	35,927	4,236	31,691
（除く国債等債券損益）	(37,155	4,195	32,960)
資金利益	37,687	4,254	33,433
役務取引等利益	△531	△58	△473
その他業務利益	△1,228	41	△1,269
（うち国債等債券損益）	(△1,228	41	△1,269)
国際業務粗利益	28	2,596	△2,568
（除く国債等債券損益）	(28	2	26)
資金利益	28	△3	31
役務取引等利益	－	5	△5
その他業務利益	－	2,594	△2,594
（うち国債等債券損益）	(－	2,595	△2,595)
経費（除く臨時処理分）	16,785	△132	16,917
人件費	7,376	150	7,226
物件費	7,854	△424	8,278
税金	1,554	142	1,412
実質業務純益	19,171	6,967	12,204
コア業務純益	20,399	4,330	16,069
除く投資信託解約損益	20,399	4,330	16,069
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	19,171	6,967	12,204
うち国債等債券損益	△1,228	2,636	△3,864
臨時損益	15,435	11,278	4,157
うち貸倒引当金戻入益	11,385	9,753	1,632
うち償却債権取立益	1,371	△1,940	3,311
うち株式等損益（3勘定尻）	2,544	1,114	1,430
経常利益	34,606	18,245	16,361
特別損益	△209	△401	192
固定資産処分損益	△170	△61	△109
減損損失（△）	38	△63	101
税引前中間純利益	34,396	17,843	16,553
法人税、住民税及び事業税	3,774	2,259	1,515
法人税等調整額	1,794	2,424	△630
法人税等合計	5,568	4,683	885
中間純利益	28,827	13,159	15,668

①　一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
②　不良債権処理額	677	△2,211	2,888
貸出金償却	501	△2,321	2,822
個別貸倒引当金純繰入額	－	－	－
延滞債権等売却損	141	76	65
偶発損失引当金繰入額	34	33	1
③　貸倒引当金戻入益	11,385	9,753	1,632
一般貸倒引当金戻入益	905	△1,238	2,143
個別貸倒引当金戻入益	10,480	10,991	△511
④　与信費用（①＋②－③）	△10,707	△11,963	1,256
⑤　償却債権取立益	1,371	△1,940	3,311
⑥　実質与信費用（④－⑤）	△12,079	△10,025	△2,054

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
連結粗利益	38,509	6,815	31,694
資金利益	39,599	4,172	35,427
役務取引等利益	△33	△22	△11
その他業務利益	△1,056	2,665	△3,721
経費(除く臨時処理分)	18,461	△17	18,478
実質与信費用	△11,876	△10,556	△1,320
株式等関係損益	2,544	1,114	1,430
その他	906	137	769
経常利益	35,375	18,639	16,736
特別損益	△209	1	△210
税金等調整前中間純利益	35,165	18,639	16,526
法人税、住民税及び事業税	3,871	2,255	1,616
法人税等調整額	1,859	2,773	△914
法人税等合計	5,731	5,030	701
非支配株主に帰属する中間純利益	△1	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	29,435	13,609	15,826

① 一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
② 不良債権処理額	1,168	△2,239	3,407
貸出金償却	566	△2,332	2,898
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
延滞債権等売却損	567	60	507
偶発損失引当金繰入額	34	33	1
③ 貸倒引当金戻入益	11,644	10,261	1,383
一般貸倒引当金戻入益	1,017	△1,209	2,226
個別貸倒引当金戻入益	10,626	11,469	△843
④ 与信費用(①+②−③)	△10,475	△12,498	2,023
⑤ 償却債権取立益	1,400	△1,944	3,344
⑥実質与信費用(④−⑤)	△11,876	△10,556	△1,320

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	20,047	6,832	13,215

(注)連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	－	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
業務純益	19,171	6,967	12,204
職員一人当たり(千円)	16,219	5,998	10,221

3. 利ざや【単体】

（全体）　（単位：%、pt）

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
(1)資金運用利回 (A)	2.58	0.43	2.15
(イ)貸出金利回	3.02	0.24	2.78
(ロ)有価証券利回	1.63	0.11	1.52
(2)資金調達原価 (B)	1.46	0.20	1.26
(イ)預金等利回	0.39	0.19	0.20
(3)預貸金利ざや	1.56	0.05	1.51
(4)総資金利ざや (A)－(B)	1.12	0.24	0.88

（国内）　（単位：%、pt）

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
(1)資金運用利回 (A)	2.58	0.44	2.14
(イ)貸出金利回	3.02	0.24	2.78
(ロ)有価証券利回	1.64	0.09	1.55
(2)資金調達原価 (B)	1.45	0.19	1.26
(イ)預金等利回	0.39	0.19	0.20
(3)預貸金利ざや	1.56	0.05	1.51
(4)総資金利ざや (A)－(B)	1.12	0.24	0.88

4. ROA・ROE【単体】

（単位：%、pt）

		2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
ROA	業務純益	1.11	0.41	0.70
	中間純利益	1.67	0.77	0.90
ROE	業務純益	14.00	4.63	9.37
	中間純利益	21.05	9.02	12.03

5. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026 年9月期	前年同期比	2025 年9月期
国債等債券損益（5勘定尻）	△1,228	2,636	△3,864
売却益	－	△3	3
償還益	1,166	1,029	137
売却損	2,371	1,016	1,355
償還損	22	△2,627	2,649
償却	－	－	－

株式等損益（3勘定尻）	2,544	1,114	1,430
売却益	2,561	1,131	1,430
売却損	－	－	－
償却	17	17	0

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2026 年9月末	前期末比	2026 年3月末
自己資本比率	11.48%	0.64pt	10.84%
自己資本(コア資本)	277,250	15,357	261,893
コア資本に係る基礎項目	297,914	14,120	283,794
コア資本に係る調整項目(△)	20,664	△1,236	21,900
リスク・アセット等	2,412,980	△2,426	2,415,406
総所要自己資本額	96,519	△97	96,616

(注)バーゼルⅢ最終化完全実施ベース(経過措置非適用)

【連結】

(単位:百万円)

	2026 年9月末	前期末比	2026 年3月末
自己資本比率	12.07%	0.67pt	11.40%
自己資本(コア資本)	292,886	15,994	276,892
コア資本に係る基礎項目	319,273	14,066	305,207
コア資本に係る調整項目(△)	26,386	△1,929	28,315
リスク・アセット等	2,425,511	△2,568	2,428,079
総所要自己資本額	97,020	△103	97,123

(注)バーゼルⅢ最終化完全実施ベース(経過措置非適用)

7. 自己資本の構成に関する開示事項(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,627	262,671
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	48,636
うち、利益剰余金の額	251,803	243,916
うち、自己株式の額(△)	9,049	26,044
うち、社外流出予定額(△)	6,755	3,836
うち、上記以外に該当するものの額	−	−
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,286	14,613
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,286	14,613
うち、適格引当金コア資本算入額	−	−
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	297,914	277,285
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,669	5,340
うち、のれんに係るものの額	−	−
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,669	5,340
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	−	877
適格引当金不足額	−	−
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	−
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	−
前払年金費用の額	15,994	14,760
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	−	−
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	−	−
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	−	−
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	−	−
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	−	−
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	20,664	20,977
自己資本		
自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	277,250	256,307
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,300,029	2,261,656
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	−	−
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	−	−
うち、上記以外に該当するものの額	−	−
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,951	109,339
フロア調整額	−	−
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	2,412,980	2,370,995
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.48%	10.81%

(注)バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

【連結】　　（単位：百万円、%）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	300,249	277,136
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,043	30,050
うち、利益剰余金の額	286,010	276,966
うち、自己株式の額（△）	9,049	26,044
うち、社外流出予定額（△）	6,755	3,836
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,786	499
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	4,786	499
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,237	15,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,237	15,773
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　　（イ）	319,273	293,408
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,549	6,353
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	712	841
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,837	5,512
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	55	1,035
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	20,781	15,561
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　　（ロ）	26,386	22,950
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	292,886	270,457
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,304,875	2,266,948
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	120,635	115,659
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,425,511	2,382,608
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.07%	11.35%

（注）バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】 2026 年9月末

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分） 対象：貸出金等与信関連債権					
区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 348 (124)		170	177	－	－ (124)
実質破綻先 64,943 (31,640)		31,698	33,245	－	－ (31,640)
破綻懸念先 48,079 (13,656)		16,707	19,566	11,805 (13,656)	－
要注意先	要管理先 29,537	167	29,369	－	－
	要管理先以外の要注意先 289,923	7,037	282,886	－	－
正常先 2,012,768		2,012,768	－	－	－
合計 2,445,601 (45,421)		2,068,550	365,245	11,805 (13,656)	－ (31,764)

金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 65,292		33,527	31,764	100%
危険債権 48,079		22,617	13,656	75.44%
要管理債権	三月以上延滞債権 154	8,880	4,564	59.76%
	貸出条件緩和債権 22,342			
小計 135,868		65,025	49,986	84.64%
正常債権 2,309,732				
合計 2,445,601				

（注）1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2026 年9月期 単体:1，168百万円 連結:1，168百万円)実施後

未収利息不計上基準(自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円)

		2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,292	△11,434	△29,439	76,726	94,731
	危険債権	48,079	△1,157	△9,851	49,236	57,930
	三月以上延滞債権額	154	22	△223	132	377
	貸出条件緩和債権額	22,342	△2,608	△2,474	24,950	24,816
	合計	135,868	△15,178	△41,988	151,046	177,856
総与信残高(末残)		2,445,601	46,397	175,981	2,399,204	2,269,620

(単位:%、pt)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.66	△0.53	△1.51	3.19	4.17
	危険債権	1.96	△0.09	△0.59	2.05	2.55
	三月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.91	△0.12	△0.18	1.03	1.09
	合計	5.55	△0.74	△2.28	6.29	7.83

【連結】

(単位:百万円)

		2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,587	△11,552	△29,681	77,139	95,268
	危険債権	53,345	△1,098	△9,704	54,443	63,049
	三月以上延滞債権額	154	22	△223	132	377
	貸出条件緩和債権額	22,342	△2,608	△2,474	24,950	24,816
	合計	141,430	△15,236	△42,082	156,666	183,512
総与信残高(末残)		2,465,336	46,325	176,049	2,419,011	2,289,287

(単位:%、pt)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.66	△0.52	△1.50	3.18	4.16
	危険債権	2.16	△0.09	△0.59	2.25	2.75
	三月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.90	△0.13	△0.18	1.03	1.08
	合計	5.73	△0.74	△2.28	6.47	8.01

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
リスク管理債権額 (A)	135,868	△15,178	△41,988	151,046	177,856
担保・保証 (B)	65,025	2,533	△4,026	62,492	69,051
貸倒引当金 (C)	49,986	△12,595	△30,507	62,581	80,493
引当率 (C／A)	36.79%	△4.64pt	△8.46pt	41.43%	45.25%
保全率 (B＋C)／(A)	84.64%	1.84pt	0.56pt	82.80%	84.08%

【連結】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
リスク管理債権額 (A)	141,430	△15,236	△42,082	156,666	183,512
担保・保証 (B)	64,822	2,836	△3,537	61,986	68,359
貸倒引当金 (C)	53,558	△12,936	△31,051	66,494	84,609
引当率 (C／A)	37.86%	△4.58pt	△8.24pt	42.44%	46.10%
保全率 (B＋C)／(A)	83.70%	1.70pt	0.35pt	82.00%	83.35%

3. 貸倒引当金の状況

【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	58,664	△12,993	△31,460	71,657	90,124
一般貸倒引当金	13,229	△905	△1,327	14,134	14,556
個別貸倒引当金	45,435	△12,088	△30,133	57,523	75,568

【連結】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	63,188	△13,444	△32,211	76,632	95,399
一般貸倒引当金	14,180	△1,017	△1,536	15,197	15,716
個別貸倒引当金	49,008	△12,427	△30,675	61,435	79,683

4. 金融再生法開示債権

【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,292	△11,434	△29,439	76,726	94,731
危険債権	48,079	△1,157	△9,851	49,236	57,930
要管理債権	22,497	△2,586	△2,696	25,083	25,193
合計 (A)	135,868	△15,178	△41,988	151,046	177,856

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額 (B)	115,011	△10,062	△34,534	125,073	149,545
貸倒引当金	49,986	△12,595	△30,507	62,581	80,493
担保保証	65,025	2,533	△4,026	62,492	69,051
保全率 (B／A)	84.64%	1.84pt	0.56pt	82.80%	84.08%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,437,688	46,116	175,649	2,391,572	2,262,039
製造業	63,970	8,457	7,342	55,513	56,628
農業、林業	1,250	△17	△37	1,267	1,287
漁業	305	5	4	300	301
鉱業、採石業、砂利採取業	50	△15	0	65	50
建設業	20,001	△1,100	△448	21,101	20,449
電気･ガス･熱供給･水道業	8,730	1,557	3,548	7,173	5,182
情報通信業	4,969	2,213	2,593	2,756	2,376
運輸業、郵便業	23,810	2,766	6,898	21,044	16,912
卸売業、小売業	50,208	8,009	13,288	42,199	36,920
金融業、保険業	130,452	18,048	47,360	112,404	83,092
不動産業、物品賃貸業	452,632	22,021	108,690	430,611	343,942
各種サービス業	69,587	△5,265	△2,977	74,852	72,564
国･地方公共団体	34,841	△4,378	8,271	39,219	26,570
その他	1,576,870	△6,187	△18,887	1,583,057	1,595,757

(注)その他には賃貸用不動産向け融資(個人向けおよび資産管理会社等向け)を含んでおります(過去計数も遡及)

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	135,868	△15,178	△41,988	151,046	177,856
製造業	8,142	1,711	2,771	6,431	5,371
農業、林業	－	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	523	119	47	404	476
電気･ガス･熱供給･水道業	－	△2	△2	2	2
情報通信業	94	－	－	94	94
運輸業、郵便業	105	△53	△54	158	159
卸売業、小売業	3,120	△30	△1,252	3,150	4,372
金融業、保険業	－	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	7,106	△53	△113	7,159	7,219
各種サービス業	1,314	△188	△67	1,502	1,381
国･地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	115,459	△16,683	△43,317	132,142	158,776

(注)その他には賃貸用不動産向け融資(個人向けおよび資産管理会社等向け)を含んでおります(過去計数も遡及)

③個人ローン等残高【単体】

（単位：百万円）

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
個人ローン残高	1,279,692	△39,786	△86,341	1,319,478	1,366,033
有担保ローン残高	1,189,290	△35,541	△78,354	1,224,831	1,267,644
住宅ローン残高	434,052	7,812	17,332	426,240	416,720
無担保ローン残高	90,402	△4,245	△7,986	94,647	98,388

④中小企業等貸出比率【単体】

（単位：%、pt）

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
中小企業等貸出比率	88.06	△1.81	△4.06	89.87	92.12

（注）中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は52.49%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
預金　（期末残高）	3,111,864	△91,928	△3,988	3,203,792	3,115,852
（平均残高）	3,126,231	△15,055	△47,793	3,141,286	3,174,024
貸出金　（期末残高）	2,437,688	46,116	175,649	2,391,572	2,262,039
（平均残高）	2,404,230	154,399	199,684	2,249,831	2,204,546

9. 店舗数【単体】

（単位：店）

	2026 年9月末	2026 年3月末比	2025 年9月末比	2026 年3月末	2025 年9月末
店舗数	98	－	－	98	98

Ⅳ. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末				2026年3月末				2025年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	431,276	37,808	42,643	4,834	414,168	37,327	42,685	5,357	378,661	30,115	36,550	6,434
株式	60,797	42,108	42,108	－	62,547	42,271	42,271	－	56,595	36,319	36,319	－
債券	349,726	△4,705	29	4,735	333,651	△5,214	82	5,296	305,165	△6,363	24	6,387
その他	20,752	406	505	99	17,968	271	331	60	16,900	159	206	47

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
2.「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末				2026年3月末				2025年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	432,129	38,612	43,447	4,834	414,985	38,095	43,452	5,357	379,510	30,915	37,350	6,434
株式	61,650	42,912	42,912	－	63,365	43,039	43,039	－	57,445	37,119	37,119	－
債券	349,726	△4,705	29	4,735	333,651	△5,214	82	5,296	305,165	△6,363	24	6,387
その他	20,752	406	505	99	17,968	271	331	60	16,900	159	206	47

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
2.「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

Ⅴ. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

区　　分	2026年9月期	2025年9月期
勤務費用	130	137
利息費用	139	142
期待運用収益	△542	△446
数理計算上の差異の費用処理額	△797	△83
その他(注)	98	99
退職給付費用	△970	△150

(注)その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

区　　分	2026年9月期	2025年9月期
勤務費用(注1)	139	147
利息費用	139	142
期待運用収益	△542	△446
数理計算上の差異の費用処理額	△797	△83
その他(注2)	109	110
退職給付費用	△950	△129

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。